

令和8年4月1日付け 人事異動の概要

令和8年3月18日



高知県総務部人事課

1 異動の規模 等

(1) 異動規模 (知事部局)

(単位:人)

異動内容	R7.4.1	R8.4.1	増減
異動総数	1,551	1,691	140
うち実質異動	1,414	1,544	130
1・2等級昇任	51	77	26
うち1等級	11	26	15
うち2等級	40	51	11
新規採用職員	176	201	25
うち事務	115	128	13
うち技術	61	73	12
再任用職員	171	131	△ 40
うち事務	102	83	△ 19
うち技術	63	46	△ 17
うち技能	6	2	△ 4
退職者(R8.3.31)	321	274	△ 47
うち再任用	156	156	0

※ 新規採用職員には、国等からの割愛採用 1 1人と任期付職員 4人を含む
退職者のうち定年退職者は 1人 (医師)

(2) 昇任の状況 (知事部局)

(単位:人)

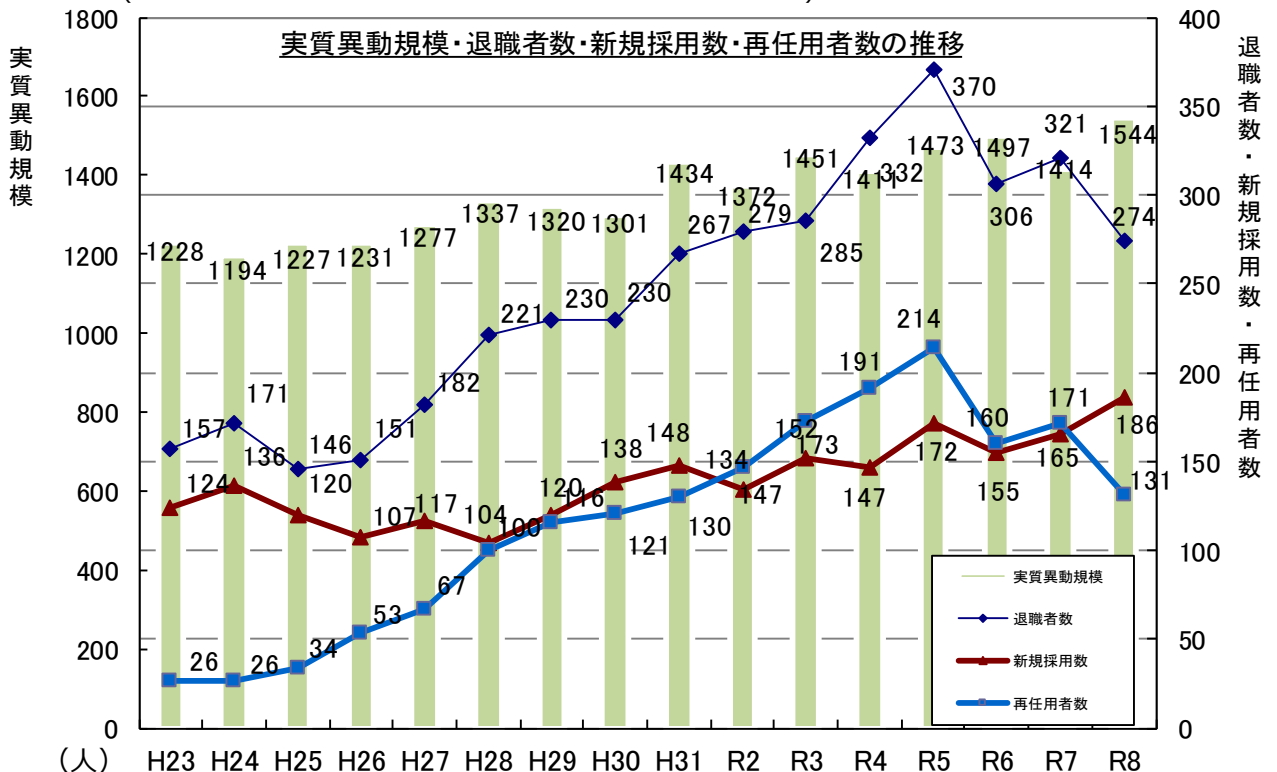
	事務 (うち男性)	(うち女性)	技術 (うち男性)	(うち女性)	計		
1等級	16	13	3	10	10	0	26
2等級	27	14	13	24	19	5	51
3等級	56	35	21	36	26	10	92
計	99	62	37	70	55	15	169

<参考 R7年度昇任の状況(知事部局)>

(単位:人)

	事務 (うち男性)	(うち女性)	技術 (うち男性)	(うち女性)	計		
1等級	8	6	2	3	3	0	11
2等級	16	11	5	24	19	5	40
3等級	48	24	24	48	29	19	96
計	72	41	31	75	51	24	147

(下表の新規採用数には割愛採用、任期付職員採用を含まない。)



(3) 令和8年度 庁議・政策調整会議メンバー【別紙参照】

2 組織改正の概要

(1) 組織改正の基本的な考え方等

<基本的な考え方>

本県の最重要課題である人口減少などの課題克服に向けて、より一層成果にこだわるとともに、「生まれ変わる勇気を発揮できる」1年となるよう、より踏み込んで挑戦するための各種施策の充実・展開を図る体制を強化

- ・「令和8年度の組織改正等による体制強化の概要」については、別添資料を参照

(2) 知事部局の行政組織数の増減

区 分	部局数	所 属 数		
		課	出先機関	計
R 7年度	14	88	61	149
R 8年度	14	90	61	151
増 減	0	2	0	2

(3) ポスト数の増減（知事部局／派遣職員を含む）

（単位：人）

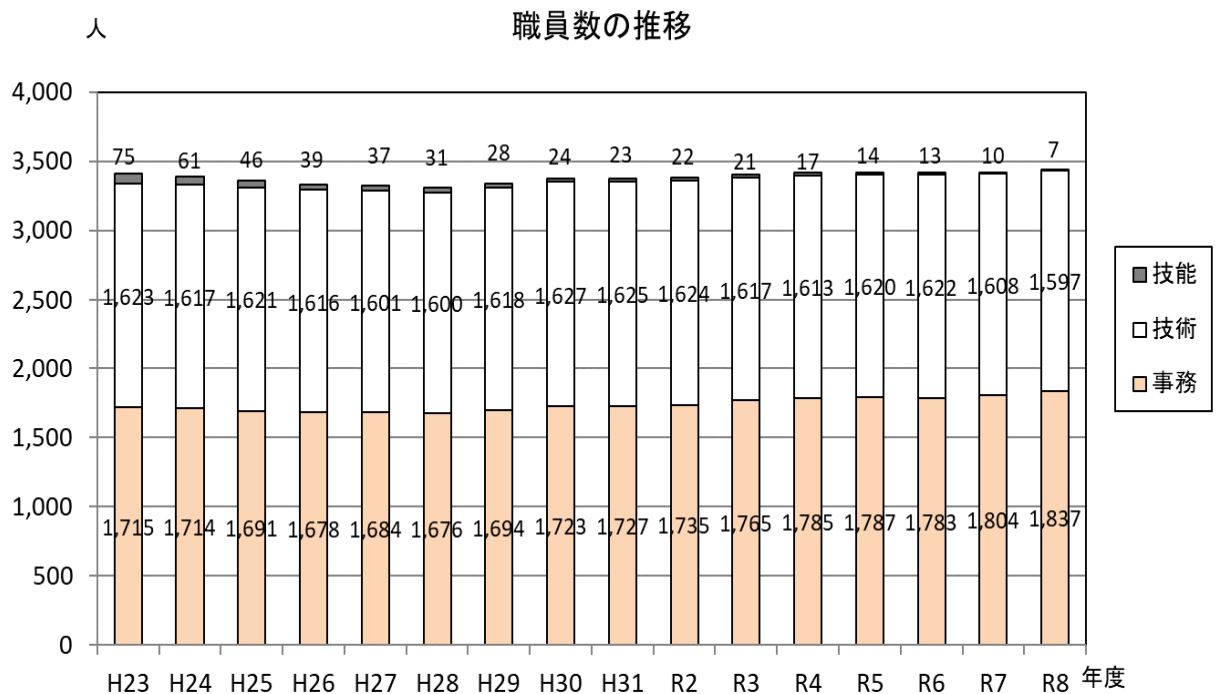
		R7.4.1			R8.4.1			増 減		
		事務	技術	計	事務	技術	計	事務	技術	計
1 等級	本庁(部長、副部長等)	51	15	66	50	17	67	△ 1	2	1
	出先機関（所長等）	9	7	16	3	7	10	△ 6	0	△ 6
	計	60	22	82	53	24	77	△ 7	2	△ 5
2 等級	本庁(課室長等)	81	41	122	83	40	123	2	△ 1	1
	出先機関（所長等）	32	56	88	33	54	87	1	△ 2	△ 1
	計	113	97	210	116	94	210	3	△ 3	0
3 等級	本庁(課室長補佐等)	145	50	195	149	52	201	4	2	6
	出先機関（次長等）	34	51	85	38	54	92	4	3	7
	計	179	101	280	187	106	293	8	5	13
3 等級	本庁（チーフ等）	203	132	335	209	128	337	6	△ 4	2
	出先機関（課長、チーフ等）	128	341	469	124	336	460	△ 4	△ 5	△ 9
	計	331	473	804	333	464	797	2	△ 9	△ 7
合計	本庁	480	238	718	491	237	728	11	△ 1	10
	出先機関	203	455	658	198	451	649	△ 5	△ 4	△ 9
	計	683	693	1376	689	688	1377	6	△ 5	1

(4) 職員数の推移 (知事部局／高知県立公立大学法人への派遣職員数を除く)

(注) R8の職員数は速報値

(単位：人)

	事務	技術	技能	計	対前年増減	増減率(%)
R8	1,837	1,597	7	3,441	19	0.6
R7	1,804	1,608	10	3,422	4	0.1
R6	1,783	1,623	13	3,418	△3	△0.1
R5	1,787	1,620	14	3,421	6	0.2
R4	1,785	1,613	17	3,415	12	0.4
R3	1,765	1,617	21	3,403	22	0.7
R2	1,735	1,624	22	3,381	6	0.2
H31	1,727	1,625	23	3,375	1	0.0
H30	1,723	1,627	24	3,374	34	1.0
H29	1,694	1,618	28	3,340	33	1.0
H28	1,676	1,600	31	3,307	△15	△0.5
H27	1,684	1,601	37	3,322	△11	△0.3
H26	1,678	1,616	39	3,333	△25	△0.7
H25	1,691	1,621	46	3,358	△34	△1.0
H24	1,714	1,617	61	3,392	△21	△0.6
H23	1,715	1,623	75	3,413	△16	△0.5



3 人材配置等

(1) 人事異動の3つのポイント

○変化を恐れず果敢に挑戦するための布陣

- ・元氣な未来創造戦略をはじめとした基本政策を着実に前に進め、成果を出していくために、率先して「生まれ変わる勇氣」を發揮し、新たな取り組みにも果敢に挑戦していく布陣とした。

※令和7年度の庁議メンバー18名のうち異動者10名（うち退職8名、異動2名）

○幹部職員への女性職員の登用

- ・部長に女性2名、副部長級に女性3名を登用。
※部長：子ども・福祉政策部長、文化生活部長
副部長級：子ども・福祉政策部副部長、文化生活部副部長、中央児童相談所長
- ・管理職に占める女性の割合が22.0%で過去最高。
- ・2等級の女性職員数が53名で過去最多。

(2) その他の人材配置

- ・東日本大震災及び能登半島地震に係る復旧・復興対策への支援要請に応えるため、任期付職員1名を含む5名の職員を派遣。

派遣先：福島県大熊町、石川県、石川県輪島市、石川県珠洲市

(3) 人材配置に当たっての留意点

①柔軟な職員配置と登用

- ・人材配置に当たっては、適性や能力、意欲に応じた適材適所の配置を進める中で、昨年同様、若手職員をいわゆるポスト職に積極的に登用し、組織活性化と次世代育成を促進。
- ・若手職員の幹部ポストへの登用状況

50歳代前半での副部長級への昇任人数 7人（R7:5人、R6:10人、R5:1人）

40歳代での課長級への昇任人数 9人（R7:8人、R6:10人、R5:9人）

②女性職員の積極的な登用と配置

- ・適材適所の人事配置を基本としながら、時代の要請にあった県の政策の立案や事業を推進していく上で、職員の能力が最大限に發揮されるよう、引き続き力のある女性職員を積極的に登用。
- ・管理職についても、女性職員を積極的に上位の職に登用。
 - 副部長級から部長級へ昇格：2名
 - 課長級から副部長級へ昇任：3名
 - 課長補佐級等から課長級へ昇任：18名
- ・チーム級のいわゆるポスト職にも女性職員を登用し、将来的に管理職を担うための力を蓄積。
- ・その結果、知事部局における女性職員の割合は毎年増加傾向。
 - 管理職に占める女性の割合：22.0%（R7:20.2%、R6:19.7%、R5:17.9%）
※1等級の女性職員は10人で、過去4番目（R7:14人、R6:13人、R5:11人、R4:7人）
 - ポスト職に占める女性の割合：30.0%（R7:31.0%、R6:29.7%、R5:29.5%）
 - 職員全体に占める女性職員の割合：39.0%（R7:38.3%、R6:37.4%、R5:36.9%）

③人材育成の観点等からの配置

- ・国（省庁）、香川県、愛媛県ほか他県、民間企業などへの派遣研修
- ・市町村との積極的な職員交流
- ・東日本大震災及び能登半島地震に係る復旧・復興対策への職員派遣（再掲）

【参考】 国、他県、市町村交流、民間への職員派遣等 ※赤字はR8新規

(単位：人)

	R7	R8	備考 (R8の主な内訳)
国への派遣職員数 (割愛)	12	10	内閣府防災、総務省3、農林水産省、デジタル庁、水産庁2、四国運輸局、四国地方整備局
国への派遣職員数 (研修)	8	8	内閣官房、内閣府、子ども家庭庁、消費者庁、文化庁、林野庁、観光庁、気象庁
民間等への派遣職員数	10	11	東京海上日動、トヨタ自動車、日本航空、ソフトバンク、地域活性化センター、地方公共団体情報システム機構、四国ツーリズム創造機構、自治体国際化協会、自治大学校、政策研究大学院大学、国立感染症研究所
他県への派遣職員数	5	5	山口県、香川県2、愛媛県2
市町村への交流派遣職員数	26	22	16団体 (22人には、割愛の副市町村長3人を含む)
災害 (東日本大震災、能登半島地震及び令和2年7月豪雨等) 派遣職員数 (※)	5	5	福島県大熊町、石川県2、石川県輪島市、石川県珠洲市
派遣職員数 合計	66	66	
国からの割愛職員数 (幹部)	8	8	部長級2、副部長級2、課長級2
民間からの派遣受け入れ職員数	1	2	日本航空、ソフトバンク
他県からの派遣受け入れ職員数	6	6	山口県、徳島県、香川県2、愛媛県2
市町村からの交流受け入れ職員数	24	21	17団体
受け入れ職員数 合計	39	39	

※任期付職員1人を含む。

(任期付職員の派遣状況 H28：4人、H29：7人、H30：7人、H31：7人、R2：7人、R3：5人、R4：2人、R5：2人、R6：1人、R7：1人、R8：1人)